

2021年10月12日 文責：公民科

2021年度 第3学年総合学習 フィールドワーク「地方自治」について

(白樺学園高等学校と芽室町議会との包括的連携協定)

- 日時：2021年10月29日（金）～11月4日（木） 1校時～4校時
(修学旅行特別時間割中)
- 主催：白樺学園高等学校公民科
- 協力：芽室町議会・芽室町役場
- 目的
 - ①将来、各自治体で人口減少が見込まれる中、地方自治体の発展のためにはどのようなことが必要になるのかを、芽室町が現在実施をしている政策をヒントに考察する
 - ②異世代間のコミュニケーションを通じて、マナーや言葉遣いについて学習する
 - ③有権者として地方自治への興味・関心を高め、「住民も自治体を運営する一員である」ことの自覚を持たせる
- 対象：第3学年全員（クラスごとに実施）
- 場所：第一視聴覚室（3A・3B） 第1アリーナ（3C・3D）
- テーマ：「これからの街の発展には、どのようなことが必要か？」
- 当日までの流れ
 - ①事前学習（講演）1単位 「芽室町の現状と課題」について
10月18日（月）9時50分～10時40分 第二アリーナ
講師：芽室町役場職員（魅力創造課 職員）
 - ②事前学習（課題についての探究活動） 1～2単位
- 当日の時程（案）と実施内容
 - 8：50～ 9：10 移動、準備。
 - 9：10～ はじめに（紹介等）
 - 9：20～10：00 ①グループワーク1st
※各グループが設定した課題に基づいて、その実態や課題を相談できるコンシェルジュとして町職員や議員と話し合いながら、課題解決のためのグループワークをする。
※発表用に発言者・メモを取る人などを決めておく。
 - 10：10～10：30 ②グループワーク2nd
※発表用に、グループ内の意見をまとめる。
 - 10：30～11：00 ③グループ発表
※グループごとに、話し合った内容を発表する。
※役場職員からもらった意見も発表する。
 - 11：00～11：10 ④講評（芽室町議会より）
 - 11：10～12：40 ⑤HR教室へ移動。振り返り学習
※その間、教員は第1会議室で議員・町職員との打ち合わせ

●実施クラス・実施日程・担当教員

- ①3年A組（26名） 10月29日（金） 担当 持田・佐々木
- ②3年B組（28名） 11月1日（月） 担当 持田・佐々木
- ③3年C組（41名） 11月2日（火） 担当 持田・山本
- ④3年D組（40名） 11月4日（木） 担当 佐々木・山本

※日程①・②は第1視聴覚室。③・④は第1アリーナ。

●使用教材・機材

フィールドワークプリント、HR教室で使用しているイス・机（第1アリーナの場合）

●その他

- ①実施日のどこかで、報道機関の取材依頼を予定
- ②1年生対象のフィールドワークは1月下旬～2月上旬の実施予定
- ③議員、芽室町職員の控室は第1会議室を使用予定

●担当者一覧

山本：芽室町議会との折衝、取材依頼、授業支援
佐々木：芽室町役場との折衝、講演担当者、授業支援
持田：授業担当者、プリント作成

テーマ「これからの街の発展には、どのようなことが必要か？」

① 自分の意見（こういう街だったらいいな・理由など）



A large, empty rectangular box with a thin black border, intended for writing the student's own opinion on the town's development.

② 他の人の意見（グループワークででた意見）



A large, empty rounded rectangular box with a thin black border, intended for writing the student's opinion based on group work.

③ 発表内容のまとめ



④ 他のグループの発表の内容



A large, empty, rounded rectangular box intended for writing the content of other groups' presentations.



自立への道のり

地方分権改革が進められ、日本社会は以前の中央集権的な状態から様変わりしつつあるが、財政面など地方がかかえる課題は多い。地域社会を活性化するにはどうすればよいか考えてみよう。(写真は九州の物産品を扱うアンテナショップと熊本県の「ゆるキャラ」。)

関連 ▶ 第1章 p.64-67

2 地域社会を活性化するにはどうすればよいか?

●● 地方分権への動き

地方分権一括法が1999年に成立するなど、国と地方の関係の見直しが進められ、地方公共団体(地方自治体)が中心となる政治への道が切り開かれた。しかしながら、地域社会はさまざまな課題をかかえており、地方分権改革は地域社会再建の始まりに過ぎない。

●● 地域社会の疲弊

全国で市町村合併が進められたが(「平成の大合併」)、これは、比較的力の強い都市と周辺の地方自治体とを合併させることで、地方自治体の体力を強めることを目的としていた。それでも、東京など一部を除き、ほとんどの地方自治体では、財政的な自立の見通しは立っていない。

日本の地域社会の多くが直面している問題としてあげられるのは、高齢化と過疎化である。農村部から都市部への人口流出の結果として、農村部ではとりわけそうした傾向が著しい。近年では、住民の過半数が65歳以上で、地域社会の維持そのものが困難となる「限界集落」も多くなっている。近い将来、多くの自治体が消滅を余儀なくされるとの報告もある。グローバル化にとまぬい、より安い賃金を求めて、日本各地から工場が海外に移転していることも問題となっている。

国の一般会計		[2020年度当初予算]		地方財政計画	
歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出
102.7%	102.7%	90.7%	90.7%		
税収 61.9% 地方交付税率 所得税 33.1 法人税 33.1 酒税 50 消費税 19.5	地方交付税等 15.4% 一般歳出 61.9%	地方税 45.1% 地方譲与税 2.9% 地方交付税等 18.3% 国庫支出金 16.8% 地方債 10.2% その他 6.7%	給与関係費 22.4% 一般行政経費 44.5% 投資的経費 14.1% 公債費 12.9% その他 6.1%	公債金 31.7% その他 6.4%	国債費 22.7%

④ 国の予算と地方財政計画(財政金融統計月報ほか)



⑤ 都道府県の実質公債費比率(総務省資料)

雇用が期待できなければ、若者などが地域社会に根づくことは難しい。

地方分権が進んだ背景に、国の財政の悪化があることにも注意が必要である。

5 国が全国一律のサービスをする余力がなくなり、地方自治体に委ねることなのである。それが、地域の実情に合ったサービスの提供につながれば望ましいが、逆に、財政難のために教育や医療のような必要不可欠のサービスまで切り捨てられていくとすれば問題である。

●● 地域の自立に向けて

自主財源を確保するために、独自課税の可能性が追求されているが、十分な成果をあげるにはいたっていない。また、財政難への対策として、公務員の賃金引き下げや議員定数を削減すべきだという主張もある。そして、政令指定都市と都道府県とで「行政の二重構造」になっているのはむだが多いとして、そうした構造を改めて、新たな政治的単位をつくるべきだという意見や、全国をいくつかの



⑥ 2035年の都道府県別老年人口の割合の予測(国立社会保障・人口問題研究所資料)

ブロックに分ける「道州制」を導入すべきだという意見など、さまざまな提案がなされており、こうした政策を掲げる地域政党も生まれている。

しかし、地域社会が疲弊した根本的な原因は地域産業の衰退であり、産業構造の転換など、経済を活性化するための具体的な方策なしには、地域社会を立て直すことは困難である。地域の伝統や特性を生かすコミュニティビジネスの立ち上げなど、積極的な試みもみられる。分権の流れを前提としながら、地方自治体の真の自立(「地方創生」)を実現するにはどうすべきか。課題は山積している。

課題

- A 地方分権はなぜ必要か、話し合ってみよう。
- B 地域社会を活性化するために行われている具体的な取り組みを調べ、発表してみよう。
- C 地方公共団体がかかえている課題を調べ、その改善策を話し合ってみよう。